第1条 (規約の目的)

- 1. ミリョク!広告宣伝サービス・ミリョク!集客ページ作成サービス規約(以下「本規約」といいます)は、株式会社ミロク情報サービス(以下「当社」といいます)が「ミリョク!広告宣伝サービス」の名称で提供する「広告掲載サービス」および「ミリョク!集客ページ作成サービス」の名称で提供する「集客ページサービス」ならびに関連するその他のサービス(以下「関連サービス」といい、広告掲載サービス、集客ページサービスおよび関連サービスを総称して「本サービス」といいます)を利用するにあたっての基本的事項を定めたものであり、お客様は本規約に従うものとします。
- 2. お客様は、本サービスを利用することにより、本規約のすべての記載事項について同意したものとみなされます。

第2条 (本規約の変更)

- 1. 当社は、当社の判断により、いつでも任意の理由で本規約の内容を変更することができます。この場合、料金その他の提供条件は、変更後の利用規約によるものとします。
- 2. 前項に基づく本規約の変更にあたっては、当社は、本規約を変更する旨および変更後の本規約とその効力発生日を、60日間の 予告期間をおいて本サービスのWebサイト(URL: https://www.mjs.co.jp/company/support/homepage/concept.htmlをいい、以下「本サイト」といいます)に掲載することにより告知するものとし、お客様は効力発生日までの間に当社所定の書面により当社に通知することにより、本サービスの解約を申し出ることができます。
- 3. 前項の定めに関わらず、本規約の変更によりお客様が本サービスの利用もしくは改善のために負担すべき費用が相当増加するということが生じることがない場合には、当該変更は当社からお客様に変更事項を通知した時点で直ちに効力を生ずるものとします。なお、効力発生日以降にお客様が本サービスを利用した場合、お客様は変更内容に同意したものとみなされます。
- 4. お客様が、本規約の変更の効力が生じた後に本規約で定める本サービスを利用する場合には、変更後の本規約のすべての記載事項について同意したものとみなされます。

第3条(本サービスの内容)

- 1. 「広告掲載サービス」は、お客様の指定するホームページ(以下「対象サイト」といいます)の広告を、検索エンジンの検索 結果ページの広告欄に掲載(以下掲載された広告を「Web広告」といいます)するサービスです。また「集客ページサービ ス」は、お客様への問い合わせ件数の向上を目指し、お客様への問い合わせを誘導するための専用ページ(以下「集客ページ」 といいます)の作成および検索エンジンの最適化を行い、集客ページの広告を検索エンジンの検索結果ページの広告欄に掲載 するサービスです。当社は、お客様に対し、広告掲載サービス、集客ページサービスおよび関連サービスのうち、お客様が選 択するサービスを提供するものとします。本サービスの詳細は、本サイトに掲載するものとします。
- 2. 当社は、お客様への事前通知なくして、本サービスの内容を変更することがあります。
- 3. 当社は、本サービスの一部を株式会社クリエイティブディーアンドエー(以下「委託先」といいます)に委託します。お客様は、当該委託について同意するものとします。

第4条(本サービスの手順)

- 1. 契約の成立
 - (1) お客様は、本規約の内容に同意した上で、当社指定の申込書面に必要事項の記入と記名捺印を行い、当社に提出する方法で申込を行うものとします。本サービスのうち初期費用として料金を申し受けるものについては「MJS システム導入契約書」または「注文書」、月額利用料等継続的に料金を申し受けるものについては「ミリョク!広告宣伝サービス/集客ページ作成サービス申込書」(以下「申込書」といいます)を申込書面として使用するものとします。
 - (2) 前号の申込に対し当社が承諾することで、お客様と当社との間に本サービスの利用契約(以下「本件契約」といいます)が成立するものとします。なお、「MJSシステム導入契約書」および「注文書」にいう「MJSシステム導入契約条項」は本サービスの提供にあたり適用されず、「MJSシステム導入契約書」の締結書面または「注文書」のみが本規約と共に本件契約の内容を構成するものとします。
 - (3) お客様は、本サービス提供開始前であっても、当社が、申込書面を受領した以降のキャンセルはできません。解約には、第 10条の条件が必要になります。

2. 承諾の例外

- (1) 当社は、前項にいう申込書面を受領した場合であっても、次の各号に該当するときは本サービスの申込を承諾しないことがあります。
 - イ) お客様が、現在および過去において第14条第1項各号のいずれかに該当するとき
 - ロ) 当社の業務遂行上支障があるとき
- (2) 前号の規定により、当社が本サービスの申込を承諾しない場合、当社は申込者に対してその旨を電子メール、FAXまたは 郵送(以下「電子メール等」といいます)により通知します。
- 3. お客様の協力
 - お客様は本サービスを利用するにあたり、当社が行う現状分析などのヒアリング、調査およびヒアリングシート作成に協力するものとします。
- 4. 本サービスの提供、検収および費用の発生日
 - (1) 広告掲載サービス
 - イ) 当社は、対象サイトの広告が検索エンジンの検索結果ページの広告欄に掲載されるために必要な作業を実施するものと します。
 - ロ)掲載が完了した場合にはお客様へ電子メール等によりその旨の通知を行います。
 - ハ) お客様は前号の通知を受けた場合には、Web広告が掲載されていることを確認し、2週間以内に当社所定の書面(以下、「検収書」といいます)を当社に提出するものとします。当社の責に帰さざる事由により、お客様が2週間以内に検収書を提出しない場合には、2週間の経過をもってお客様の検収が完了したものとみなします。

- 二)初期費用は、ハ)に定める検収完了日の属する月から、月額利用料は、ロ)に定めるWeb広告掲載開始日の属する月から発生するものとします。
- ホ) 一日に表示されるWeb広告の数は利用料金に応じて上限があり、Web広告を経由した対象サイトへのアクセスが一定数に達した場合には、その日のWeb広告が掲載されない状態になることをお客様は予め了承します。

(2) 集客ページサービス

- ィ) 当社は、ヒアリングシートを参考に集客ページを作成し、集客ページの広告が検索エンジンの検索結果ページの広告欄 に掲載されるため必要な作業を実施するものとします。また、適宜検索エンジンの最適化を行います。
- ロ) 当社は、作成した集客ページを当社のWebサーバにアップロードし、検索結果ページの広告欄への広告掲載が完了し 次第、お客様へ電子メール等により通知します。
- ハ)お客様は前号の通知を受けた場合には、集客ページの内容および集客ページの広告が広告欄に掲載されていることを確認し、2週間以内に検収書を当社に提出するものとします。当社の責に帰さざる事由により、お客様が2週間以内に検収書を提出しない場合には、2週間の経過をもってお客様の検収が完了したものとみなします。
- 二) 初期費用は、ハ) に定める検収完了日の属する月から、月額利用料は、ロ) に定める集客ページ掲載日の属する月から 発生するものとします。
- ホ) 一日に表示される集客ページの広告の数は利用料金に応じて上限があり、広告を経由した集客ページへのアクセスが一定数に達した場合には、その日の広告が掲載されない状態になることをお客様は予め了承します。

第5条(本サービスの料金)

- 1. 本サービスの利用料金は、次のとおりとします。
 - 1) 初期費用 「MJS システム導入契約書」に「ユースウェアサービス合計」として記載された金額または「注文書」に「合計金額」として記載された金額とします。
 - 2) 月額利用料 「申込書」に月額利用料の「合計金額」として記載された金額とします。
- 2. お客様がホームページ等にアクセスするために使用するコンピュータその他の機器の費用およびインターネット・サービス・ プロバイダ利用料金ならびに電話料金等の費用はお客様の負担とします。
- 3. 本件契約に基づくお客様の当社に対する支払いは、当社が承認のうえ「MJSシステム導入契約書」、「注文書」または「申込書」 に記載しない限り、当社の指定する銀行口座に振込送金する方法により行います。振込手数料その他支払いに要する費用は、 お客様の負担とします。
- 4. 本件契約に基づくお客様の当社に対する支払いを口座振替とする場合、お客様は、当社に対し、当社の指定する収納代行業者 宛の預金口座振替依頼書を、記名押印のうえ提出します。この場合、振替に要する費用は、当社の負担とします。

第6条(支払)

- 1. 本サービスの利用料金の支払条件は、次のとおりとします。なお、利用料金はその理由の如何を問わず返還しません。
 - 1) 初期費用 検収月の月末締切とし、翌月末までの支払い
 - 2) 月額利用料 当月分利用料金を月末締切とし、翌月末までの支払い
- 2. お客様が負担すべき当社に対する債務の支払いを遅延した場合は、当社は、お客様に対して遅延した債務のほか支払い事由の 発生した翌日から支払うべき金額に対して年利 14.6%の割合の遅延損害金を請求することができるものとします。
- 3. お客様が利用料金の支払いを遅延した場合は、利用料金を支払うまで、当社は、当該お客様に対する本サービスの提供を停止することができるものとします。
- 4. お客様は、本件契約に基づく支払いに際し、当該支払いに係る取引に適用される税率に基づいて算出された消費税を付加して支払うものとし、本件契約締結後に税率の変更があった場合には、当該変更後の税率に基づいて消費税の金額を算出し、支払うものとします。

第7条(変更の届出)

- 1. お客様は、申込書面の内容および請求書送付先に関する事項に変更があった場合、速やかに当社に届け出るものとします。
- 2. お客様は、お客様が前項に基づき当社に届出を行った場合において、当社が要求したときは、その変更内容を証明する書類を当社に提出するものとします。

第8条(本サービスの提供地域)

本サービスの提供が可能な地域は、日本国内のみとします。

第9条(本サービスの終了)

- 1. 当社は、当社の都合により、本サービスを終了することができます。
- 2. 本サービスを終了する場合、当社は終了する1カ月前までにお客様に対し、その旨を通知するものとします。

第10条 (解約と契約期間等)

- 1. 本サービスの契約期間は、本件契約の成立日から開始し、Web広告または集客ページの広告の掲載日が属する月の1日から1年が経過するまで(以下「契約期間」といいます)とします。契約期間満了の前月第三金曜日までにお客様または当社から当社所定の書面による契約終了の申し出がない場合、本サービスに係わる本件契約は、同一条件をもって自動的に1年間更新するものとし、以後も同様とします。
- 2. お客様は、Web広告または集客ページの広告の掲載日が属する月の1日から6カ月が経過するまで(以下この期間を「最低利用期間」といいます)は契約の解約を行えないものとします。
- 3. お客様が、最低利用期間中に本サービスの解約を希望する場合、最低利用期間の残存期間分に相当する本サービスの月額利用料を違約金として当社に支払うものとします。
- 4. 最低利用期間経過後、お客様が本サービスの利用を取り止める場合、毎月一日から第三金曜日までに書面により当社への届け

出ることにより、届出日の翌月末日をもって本サービスに係る本件契約を解約することができるものとします。毎月第三金曜 日の翌日から月末までに届け出た分については、届出日の翌々月末日の解約となります。

- 5. お客様が本サービスの利用を取り止める場合、当社は、お支払済みの利用料金の払い戻しは一切行ないません。
- 6. お客様は、本件契約を月内に解約する場合であっても、当社に対して1カ月分の料金を支払うものとします。

第11条(契約解除)

- 1. 当社は、お客様が次の各号のいずれかに該当する場合、何等の催告を要せずに本件契約の全部または一部を解除することができるものとします。
 - (1) 本規約第14条第1項各号の禁止事項を行った場合
 - (2) 本サービスの対価の支払を怠った場合
 - (3) 監督官庁より営業の取消、停止等の処分を受けた場合
 - (4) 信用状況が悪化、またはその恐れがある場合
 - (5) お客様、お客様の取締役、執行役その他の役員またはお客様を実質的に支配する者が現在もしくは過去5年間において反社会的勢力(暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団およびこれらに準ずる者、並びに暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、取引に関して強迫的な言動もしくは暴力を用いる行為、風説の流布、偽計もしくは威力を用いて第三者の信用を棄損しもしくは第三者の業務を妨害する行為、暴力、威力もしくは詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する行為およびこれらに準ずる行為をする者その他の反社会的な団体または個人をいう。以下、同じ。)でありもしくはあった場合または現在もしくは過去5年間において反社会的勢力と資本関係、業務関係、取引関係、交友関係その他の関係がありもしくはあった場合
 - (6) お客様、お客様の取締役、執行役その他の役員またはお客様を実質的に支配する者が法令違反、犯罪もしくはそれらのおそれのある行為をした場合または刑事事件に関与している疑いがあり本件契約を継続することによって当社の信用が害されるおそれがある場合
 - (7) その他本規約に違反した場合
- 2. お客様は、前項第5号および第6号の事由がいずれも生じていないことを表明保証します。当社は、前項各号に基づき本件契約を解除した場合、これによりお客様に損害が生じたとしても、お客様に対して補償金、損害賠償金等の支払義務を一切負わないものとします。

第12条 (Web広告の撤去、集客ページの消去、移動)

- 1. 当社は、本件契約の解除、本サービスの停止またはお客様による契約違反があった場合、Web広告を撤去し、またお客様の 集客ページを消去、移動することができるものとします。
- 2. 当社は、当社が前項に基づき撤去、消去または移動を行う場合、お客様に対しその旨および理由を電子メール等にて通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は事後に通知します。
- 3. お客様は、本件契約期間中または本件契約終了後であるとを問わず、集客ページを他社サーバ等に移動することはできないものとします。

第13条 (著作権等)

- 1. 本サービスの提供に必要なすべての技術およびノウハウは当社に帰属します。
- 2. 本サービスの提供を通じて生じた知的財産権はすべて当社に帰属するものとします。ただし、元来お客様または第三者に帰属 する部分がある場合、その部分についてはこの限りではないものとします。
- 3. お客様からのヒアリングに基づく部分が第三者の権利を侵害したとして紛争が発生した場合にはお客様がその責任においてこれを解決するものとします。

第14条 (禁止事項)

- 1. お客様は、本サービスの提供を受けるにあたり、次の各号の事項を行ってはならないものとします。当社は、お客様が禁止事項を行った場合にはお客様による本サービスの提供を停止し、本件契約を解除できるものとします。なお当社は、お客様が行った禁止事項により損害を被ったときは、お客様にその賠償を求めることができるものとします。
 - (1) 他人の著作物を著作権者の許可なく無断で使用する行為
 - (2) 著作権者に無断でお客様が複製したサイトを使用する行為、または第三者に使用させる行為
 - (3) 氏名、写真、肖像、商標、著作物、財産、プライバシーなどを無断で使用するなど、第三者の権利を侵害する行為
 - (4) 公正、客観的な根拠なく、最大級・絶対的表現を使用する行為
 - (5) ギャンブルもしくは虚偽の疑わしいと判断される情報商材等の紹介・販売行為
 - (6) 不良商法、詐欺的内容
 - (7) 医療、医療品、化粧品において、効能、効果などが厚生労働省の承認する範囲を逸脱する行為
 - (8) コンピュータウィルス等当社または第三者の業務を妨害する、またはその虞のあるコンピュータプログラムを使用したり、 第三者に利用させ提供したりする行為、またはその虞のある行為
 - (9) 犯罪行為あるいは犯罪行為をそそのかしたり容易にさせたりする行為、またはそれらの虞のある行為
 - (10) 暴力的、または反社会的情報を提供する行為、またはその虞のある行為
 - (11) 虚偽の情報を提供する行為、またはその虞のある行為
 - (12) 人種、性別、宗教、国、民族、身体障害、年齢による差別的内容の情報を提供する行為
 - (13) 特定の法人、団体または個人を攻撃し、もしくは誹謗中傷する行為
 - (14) 公職選挙法に違反する行為、またはその虞のある行為
 - (15) 公序良俗に反する行為、またはその虞のある行為
 - (16) 風俗営業等の規制および適正化に関する法律が規定する映像送信型性風俗特殊営業、またはそれに類似する行為
 - (17) 猥褻な内容、醜悪、残虐、猟奇的で不快感を与える虞のある行為

- (18) 他人になりすまして情報を送信、受信または表示する行為
- (19) 視聴覚に悪影響を及ぼす虞のある行為
- (20) 本サービスの運営を妨げる行為、またはその虞のある行為
- (21) その他法令に反する行為または不適切と判断される行為
- 2. お客様が上記の禁止行為を行った場合、その行為に対する責任はお客様が負うものとし、当社は一切の責任を負わず、本サービスの停止または本件契約の解除の場合にもそれまでに支払われた料金の返還は一切しないものとします。当社は本条の規定により本サービスの提供を停止する場合、お客様に対しその旨および理由、これらを停止する日および期間を電子メール等にて通知するものとします。ただし、緊急やむを得ない場合は事後に通知するものとします。

第15条(本サービスの停止)

- 当社は、次の各号に該当する場合、当社の判断に基づきお客様に事前に通知することなく、本サービスを停止することができるものとします。
 - (1) 天災、事変、その他の当社の責に帰さない不可抗力事態が発生し、または発生するおそれがある場合
 - (2) 電気通信設備の保守上または工事上止むを得ない事由が生じた場合
 - (3) 電気通信設備の障害その他止むを得ない事由が生じた場合
 - (4) 法令による規制、司法または行政当局の命令等がなされた場合
 - (5) その他、当社の故意または重過失に基づかず、当社が必要止むを得ないと判断した場合
- 2. 当社は、前項に基づき本サービスの提供が停止されたことによって生じたお客様の損害について、一切責任を負わないものと します。
- 3. 本条による本サービスの停止の場合も、前条第2項と同様、当社はお客様がそれまでに支払われた料金の返還は一切しないものとします。

第16条(お客様の権利の処分)

お客様は、本サービスの全部または一部を第三者に譲渡・貸与・担保に供するなど一切処分することはできないものとします。

第17条(秘密保持)

- 1. 本規約において秘密情報とは、本件契約の履行に関連して当社またはお客様が相手方から開示を受ける技術上または営業上の情報であって、次の各号のいずれかに該当するものをいいます。
 - (1) 秘密である旨が明示された技術資料、図面、その他関係資料等の有体物または電子データにより開示される情報
 - (2) 秘密である旨を告知したうえで口頭にて開示される情報であって、かかる口頭の開示後14日以内に当該情報の内容が秘密である旨を明示された書面または電子データにより開示された情報
- 2. 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する情報については、本規約における秘密情報として取扱わないものとします。
 - (1) 開示のときに、既に公知であった情報、または被開示者が既に保有していた情報
 - (2) 被開示者が秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - (3) 開示後、被開示者が独自に開発した情報
 - (4) 開示後、被開示者の責によらず公知となった情報
 - (5) 開示者が秘密保持義務を課することなく第三者に開示した開示者の情報
- 3. 当社およびお客様は、相手方の秘密情報をいかなる第三者に対しても開示または漏洩しないものとします。
- 4. 当社およびお客様は、本条に定める秘密保持義務を遵守するため、善良なる管理者の注意をもって相手方の秘密情報を管理するものとします。
- 5. 当社およびお客様は、相手方の秘密情報を、当該相手方の秘密情報を知る必要のある自己の役員、従業員および再委託先のみに開示することができるものとし、当該役員、従業員および再委託先に対して本条に定める秘密保持義務を遵守させるものとします。
- 6. 当社およびお客様は、秘密情報を本件契約の履行の目的にのみ使用します。
- 7. 当社およびお客様は、すべての本件契約が終了した場合、自己の費用と責任において秘密情報を遅滞なく相手方に返還し、または廃棄するものとします。

第18条 (個人情報の保護)

- 1. 当社は、本件契約に基づきお客様から取得した氏名、メールアドレス等の個人情報を別途定めるプライバシーポリシーに基づき、適切に取り扱うものとします。
- 2. お客様は、当社が本サービスに関する与信判断および管理のため、お客様の情報を必要な保護措置を講じた上で収集・保有・利用することに同意するものとします。
- 3. お客様は、当社が委託先に対し、本サービスの提供に必要な範囲でお客様の個人情報を提供することに同意するものとします。

第19条 (個人情報の管理)

- 1. お客様は、関連する法律や規定を遵守し、本サービスの利用を通じて知り得た者の氏名、生年月日、住所、メールアドレスなど、特定の個人を識別できる情報について、責任をもって厳重に管理し、情報の不正アクセス、破壊、紛失、漏洩が起きないよう、合理的な安全対策を講じるものとします。
- 2. 前項に定める義務を怠ったことにより、お客様または第三者が損害を被ったとしても、当社は、一切その責任を負わないものとします。

第20条 (資料等の管理)

当社は、お客様から提供された本サービスに関する資料等を本サービス遂行上必要な範囲で複製または改変できるものとします。

第21条(免責)

- 1. 当社は、通信サービスの性質上、その原因にかかわらず、本サービスの利用によって被った速度の低下、情報等の破損、滅失などの損害、その他一切の責任を負わないものとします。
- 2. 本サービスは、お客様のホームページ(対象サイト、集客ページを含みます。)へのアクセス数、お客様への問い合わせ件数、Web広告および集客ページの一日の掲載時間は保証しないものとします。
- 3. 当社は、Web広告の内容、お客様の集客ページに掲載された情報については、その真否、正確性等いかなる保証もしないものとします。

第22条(協議解決)

当社およびお客様は、本規約の解釈に疑義が生じた場合、または本規約に定めのない事項について、誠意をもって協議し解決するものとします。

第23条(損害賠償責任)

当社は、当社のWebサーバのトラブル等により、連続して24時間以上または1カ月間の合計50時間以上集客ページが全く利用できなかった場合、その他当社の責に帰すべき理由によりお客様に損害が生じた場合には、当社に故意または重過失がある場合を除き、その月における月額利用料を限度として損害を賠償します。ただし、お客様が当該請求をし得ることとなった日から3カ月を経過する日までに当該請求をしなかったときは、お客様はその権利を失うものとします。また、当社は、本サービスの利用により発生したお客様の損害については一切賠償の責を負わないものとします。

第24条 (準拠法・合意管轄)

本規約は、日本法に準拠して解釈されるものとします。当社およびお客様は、本件契約に関して訴訟のある場合、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意するものとします。

(附則)

制定: 2016年9月7日 改定: 2020年4月30日 改定: 2020年7月1日

以上